

STAND UP!

うちなだ議会だより Vol.104
平成23年1月21日

清湖小学校でもICTを推進 2

委員会・視察研修レポート 4

一般質問 -10人が登壇-10

21年度決算を認める20

ありゃ～どうなったがいね～21

突撃！街かどインタビュー 森 眞一郎さん（白帆台）22



内灘町成人式 1月9日



発行 石川県内灘町議会

4,998万円

12月

定例議会

7日～16日

主な内容 補正予算

ICT（情報通信技術） 推進事業 4,998万円

清湖小学校へ教育の情報化の取り組みでタブレットパソコン150台、電子黒板6台など、人材の育成・確保、機器・設備の整備を行なう。



大根布小学校で進められている
ICT 推進事業

能登有料道路の 横断橋補修工事 1,100万円

夕陽ヶ丘苑から放水路へ向かう坂道にかかる有料道路をまたぐ橋の補修工事。

公園の改築更新事業 2,200万円

大根布児童公園ほか12箇所で遊具やフェンス、照明等の改築更新工事。

公園の バリアフリー化事業 3,300万円

鶴ヶ丘中央公園ほか2箇所で園路や広場、休憩所、水飲み場等のバリアフリー化工事。

定住促進の奨励金 1,200万円

白帆台等へ新築住宅を取得し、住まわれた方へのお祝い金を3月末まで追加。

予防接種に助成 788万7千円

小児肺炎球菌予防接種を助成対象に追加。
生活保護・町民税非課税世帯の新型インフルエンザ予防接種が無料化。
日本脳炎予防接種者増による追加。

向粟崎2丁目地区 浸水対策工事 4,600万円

向粟崎42号線他10路線（緑のアメニティ付近）。

段差解消のための かさ上げ工事 2,200万円

西宮橋・蛭児橋（湖西）の改良工事。

平成22年第4回定例会が開催され、補正予算6件のほか、条例6件、指定管理者の指定など17件の議案を審議し、すべて原案のとおり可決しました。一般会計では、3億3143万円を追加し、総額では84億5197万1千円となりました。以下、主な内容を紹介します。

教育の情報化を推進 国から

特別会計

(全員賛成)

公共下水道事業

47万円を減額し、総額を11億9265万8千円としました。

新エネルギー事業

118万7千円を追加し、総額を3418万7千円としました。

国民健康保険

6387万8千円を追加し、総額を27億6459万4千円としました。

介護保険

622万円を追加し、総額を12億2177万3千円としました。



(株)エイムに運営が引き継がれる屋内
温水プール

条例の改正

(全員賛成)

- 外国の地方公共団体の機関等に派遣される職員の処遇等に関する条例
- 職員の勤務時間、休暇等に関する条例
- 職員の育児休業等に関する条例
- 行政財産使用料等に関する条例
- 消防手数料徴収条例
- 町立保育所設置条例

公共施設管理者の指定 (平成 23 年度)

管理者	施設名
内灘町公共施設等管理公社	福祉センター(憩)、茶室(惜亭・自在庵)、体育施設(野球場・総合公園テニスコート)、サイクリングターミナル
(株)エイム (23年度から5年間)	屋内温水プール

第1回 臨時議会

— 11月12日 —

一般会計

153万円を追加し、総額を81億2054万1千円としました。

(全員賛成)

※備品の購入費
サイクリングターミナル横の軽食堂施設を、継続して営業するための備品の購入費
※施設の営業を、町公共施設等管理公社に3月31日まで委託する

第2回 臨時議会

— 11月29日 —

条例

- 一般職の職員の給与に関する条例等(賛成多数)
- 常勤の特別職の職員の給与に関する条例(全員賛成)
- 教育長の給与、勤務時間その他の勤務条件に関する条例(全員賛成)
- 議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例(全員賛成)

人事院勧告に従い給料、賞与支給率等の引下げ

一般職員	特別職員
・給料表月額の下げ ・賞与支給率の下げ (12月0・2月分の減)	・賞与支給率の下げ (12月0・15月分の減)

総務常任委員会

Q 売払った法定外公共物とは、どういうものなのか。

A 「里道」「水路」と言われ、道路法・河川法・下水道法に基づき管理されていない国有地で、これまで財務省管理となっていたが、平成17年4月から地元市町村に無償譲渡された。

公共物として今後の活用も見込まれないものについては、払い下げする事ができるようになっている。

Q 保育所の民営化により、廃止となる町立保育所の跡地利用をどのように考えているのか。

A 町全体でどのような公共施設が必要なのか、またその施設が保育所の跡地に相応しいのか、総合的な見地から活用方法を検討したい。

Q 売払い価格はどのようにして積算するのか。

A 相続税の算定基準となる路線価格の2分の1を基準とし、それに所在地の状況により補正係数を掛けて、金額を算定している。



跡地利用が今後の課題（緑台保育所）

Q 北朝鮮による朝鮮半島の緊張状態が続いており、いざまさかの事態を想定した対策を日頃から考える必要があるのではないのか。

A 先の北朝鮮によるミサイル発射問題から国民保護法が施行されており、国民保護計画のもとに、町民の生命を守るための体制づくりを担当部署で協議したい。

● 視察レポート 10月12日～14日

- 議会基本条例（京都府精華町）
- まちづくり基本条例（大阪府島本町）
- 議会活性化の取り組み（奈良県斑鳩町）

視察初日の京都府精華町では平成22年3月から議会基本条例が施行されている。

地方主権時代にふさわしい議会および議員活動の充実のために必要な事項を定めており、9章24条での構成である。

特に町民福祉の向上を議会の責務として明文化し、議会のあべき姿を明確にしている。

視察2日目、大阪府島本町では平成22年10月にまちづくり基本条例が可決された。

ここでは平成20年5月に策定委員会が発足し、制定にいたるまでの条文素案の作成過程やパブリックコメントの実施について、資料による説明があった。

当初より、議会住民の代表であり、議会の項目を条例の中に入れるべきとのことから、基本的な事項については表記することを議会の意思として申し入れられている。

視察3日目の奈良県斑鳩町では議会活性化の取り組みとして、新たに「予算決算常任委員会」を設置し5つの常任委員会への複数所属制度を導入している。

ここでの広報発行常任委員会は、総務・厚生・建設水道・予算決算の4常任委員会からそれぞれ1名を選出し副議長の5名で委員が構成され、また特別委

員会は設置しないことが原則となっている。

今回の視察の主目的である「議会の活性化」と「まちづくり基本条例の制定」における先進地の改革に学ぶことから、いずれの自治体も地方自治の機能を十分に発揮できるよう、町独自の理念に基づき、議会と町民と行政との関係を明確に定めることで、豊かな町づくりに取り組んでいる。

当委員会では視察の成果として「町民の参加と協働」、「説明責任」、「政策提言」をキーワードに今後の取り組みに活かしていきたい。

（委員長 藤井 良信）



大阪府島本町での研修

文教福祉常任委員会

Q 障害者のうち、タクシー助成を受けられる障害程度は。

A 重度障害者で、障害者手帳の1・2級及び療育手帳Aの手帳などを所持している方だ。

Q 国民健康保険の会計赤字額が約2億9千万円に増えた要因として滞納者が影響していると思うが、今後どうするのか。

A 滞納者が減るということは現実には言えない。結果として保険税率の引き上げが必要となる。他の市町のほとんどは、今年度引上げを行っている。

Q 内灘町体育施設（屋内温水プール）の指定管理者にエイムを指定する意味は。

A エイムの自主事業による各種教室の充実など、町民のスポーツ振興の向上が図られる。基本的には今までどおり公共の施設としての使い方を願う。

Q 医科大学病院内の病児保育の利用状況はどうか。医科大学職員の子どもが多く、一般町民の方の利用が少ないように聞く。

A 現状ではほとんど病院職員の方が利用されており、なかでも町外の病院教職員の子どもの利用が全体の約半数を占めている。



もっと町民の利用が望まれる「病児保育ーすまいる」

● 視察レポート

11月9日～11日

- 教育立市プラン（熊本県宇土市）
- 交流情報センター（熊本県益城町）
- 小学6年生の30人学級（福岡県春日市）

今年度の視察研修は、教育に關して実施した。訪問したどの市町においても、教育を「ひとづくり」「まちづくり」を根幹に置き、各施策を展開しており、すべてが教育立市を目指しているといっても過言ではないと思われる。

学校における教育の充実、宇土市が小中連携事業、そろばん教育等一人ひとりの個性・能力に応じた学校教育を推進し、また春日市は少人数学級等きめ細かな教育指導体制への取り組みなど、地域の実情に応じた特色ある取り組みに現れていた。

同時に、学校内のみの取り組みだけでなく、地域に開かれた学校支援の体制も推進されており、コミュニティスクールの先進地として、多くの参考事例に触れたことは、今後の参考となった。

益城町の交流情報センターは、生涯学習の場が市民活動の場に繋がっている点で特筆される。

従来、別々に実施された、「学ぶ・楽しむ・繋がる」を一体化し、町民の地域活動の拠点となる施設の研修であり、図書館の新しいあり方を見出すことができた。

情報化が発達し、参考図書はどこにいても取り出すことがで

きる時代ではあるが、今回直接各市町を訪問することにより、文書だけでは読み取れない担当者からの声を直に耳にできたことで、多くの学びがあった。今後は今回の研修で得たものを町の教育充実のため、活用していきたい。

（委員長 夷藤 満）



益城町の交流情報センター



交流情報センター内の図書館

産業建設常任委員会

Q 緑のアメニティの管理用道路の
高上げを行う向栗崎2丁目浸水対策
工事の工期予定は？

A 早急に設計委託を発注する。境
界の復元、周りの擁壁等段差の解消、
既設側溝の再築造、隣接する道路の
改修もあり、約1年かかる予定。

Q 地域グリーンニューデール基
金にかかる海岸清掃場所はどこか。

A 海岸全域を年度内に、シルバ
人材センター等に委託する。

Q 消防署裏の鶴ヶ丘地内での用地
取得と矢板の入れ替え工事時期はい
つか。

A 工事車両の進入に農道の一部を
使用するため、来年度の稲刈り後の
秋を考えている。

Q 総合公園内に予定している温泉
活用施設の中に、宿泊施設はできな
いのか。

A 宿泊施設を設ける場合は、サイ
クリングターミナルの宿泊利用者と
の整合性を図る必要がある。



緑のアメニティ（向栗崎2丁目）

● 視察レポート 10月4日～6日

- 銚子電気鉄道株式会社（銚子市）
- 九十九里浜町
- 手賀沼（我孫子市）

浅野川線の存続に向け、銚子
電鉄が経営悪化から立ち直った
経緯と現状を知る目的で訪問し
た。

現在銚子電鉄は、行政からの
補助金を受けていないが、今後
は安全面から多額の費用を投じ
なければならず、県議会に対し
7万人の署名を提出し支援を要
請している。

北陸鉄道の鉄道部門は、沿線
市町の調整等も含め、石川県の
果たす役割が大きく、町として
存続に向けた取り組みを強めて
いく必要がある。北陸新幹線開
通を見越し、浅野川線の活性化
に向けた取り組みを進めなけれ
ばならないと強く感じた。

次に、内灘海岸の管理を目的
に九十九里浜町を視察した。当
町では、3ヶ所の海岸駐車場を
管理し、料金徴収等は警備会社
に委託している。千葉県は浜茶
屋を、従来の「通年」から「夏期」
の3ヵ月間に改め、公共性の保
てる海岸利用として規制を行な
い、浜茶屋の占有者には、自己
負担で施設の撤去を命じた。し
たがって内灘海岸では、県に自
然公園指定を要請し、海岸条例
の制定を働きかけることが重要
である。

河北潟浄化に向け手賀沼を視
察した。手賀沼は、利根川と江

戸川の間に位置し、この二つの
川を結ぶ人工導水路で繋がって
いる。

日本一汚い沼だった手賀沼は、
この導水路から水を送りはじめ
てから、きれいな水に改善され
た。

河北潟でも県が揚排水場の整
備と能力アップを図り、浄化用
水の導入も一つの方法であると
いえる。

当委員会は、今回の視察研修
において先進地で学び体験した
結果を、今後の内灘町発展と活
性化に向けて取り組んでいく。

（委員長 恩道 正博）



九十九里浜の町営駐車場

行財政改革特別委員会

Q 行財政改革による保育所の民営化で、支出削減できると思うが、見込み額はどれだけか。

A 1 保育所につき、年2千万円から3千万円と試算している。削減の主なものは人件費だ。

Q 事業の優先順位は、これからの行財政改革の中で非常に重要だ。各事業に対しては予算の獲得等、部・課の縦割り行政の改革が必要だ。

A 事業の優先度や何を集中的にやっていくか、議会と相談し、優先順位を定めていきたい。市民のニーズに、総合的な対応とサービスを考えていく。

Q 公民館を今後統合していく考えはないか。

A 金沢は校区単位だが、内灘は町づくりの最も基盤的なシステムだ。行政効率的に良くても、変えることは難しい。統合は次の制度が作られ、住民のコンセンサスが得られない限りない。

Q 今回の行政評価制度は、事業が適正に行なわれたかのチェックとなっている。事業が「目標に向かって」適正に行なわれたかをチェックすることが大事だ。

A 総合計画の全体計画はあるが、本来の目的と数値目標が視点だ。政策形成能力を高めないといけない。



50周年を迎えたアカシア町会

環境開発対策特別委員会



総合公園からの夕陽

Q 総合公園内に計画のある体育館は通常コートだけではなく折りたたみ式の床や・スライド式の観客席を含め多目的な施設を考えよ。

A 公園整備全体の事業費も勘案の上協議し、設計の段階で検討していく。

Q 福祉センターの跡地利用は宿泊施設を考えていると聞いた。民間業者を活用した場合、市街化調整区域での建設は可能か。

A 跡地を公園区域に取り込み、公園施設利用者のための宿泊施設として整備したい。利用者のためと位置付ければ可能であり、県と話を詰めている段階だ。

Q 風力発電施設はメンテナンスや故障で維持管理費がかかるが、耐用年数はどれくらいか。

A 耐用年数基準は17年となっている。雷が多く、電気系統の故障で近年止まることもあり、建設当時の予想よりも修理が多い。

Q ほのぼの湯は眺望も大切な温泉施設であり、サイクリングターミナル横に建設する場合は、日本海側の夕陽が見えるよう考慮するべきだ。

A 地盤高上げるなど施設または浴場の高さを考慮し、日本海を望む眺望を確保したい。

意見書を採択

採択



採択された意見書を国へ提出

提出

介護保険制度の 抜本的な基盤整備を求める意見書

提出議員 藤井 良信

賛成議員 夷藤 満 恩道 正博 清水 文雄

趣 旨

1. 2025年までに「介護施設の待機者解消」を目指す。そのために、介護3施設を倍増させ、特定施設、グループホームを3倍に増所する。
※介護3施設：特別養護老人ホーム、老人保健施設、介護療養型医療施設
※特定施設：有料老人ホーム、ケアハウスなど
2. 在宅介護への支援を強化するために、24時間365日訪問介護サービスへ大幅な拡充を行なうほか、家族介護が休息をとれるよう「レスパイト（休息）事業」も大幅に拡大する。
3. 煩雑な事務処理の仕分けを行ない、手続きを簡素化、要介護認定審査を簡略化し、すぐに使える制度に転換する。
4. 介護従事者の大幅給与アップなどの待遇改善につながる介護報酬の引き上げを行なう。
5. 介護保険料の上限が高くなりすぎないように抑制するため、公費負担割合を5割から、当面6割に引き上げ、2025年には介護保険の3分の2を公費負担でまかなう。

あなたの請願

■継続審査

石川県乳幼児医療費助成事業補助金交付要綱の一部改正を求める

1回目

（継続に賛成14人、反対1人）

請願者 石川県河北郡内灘町字鶴ヶ丘4丁目1-214

新日本婦人の会内灘支部 支部長 宮本喜久子

石川県河北郡内灘町字向陽台2丁目197

健康で暮らそう内灘の会 代表世話人 西村昭

紹介議員 北川悦子

米価の大暴落に歯止めをかける

1回目

（継続に賛成14人、反対1人）

請願者 石川県能美市辰口町204-1

農民運動石川県連合会 宮岸美則

紹介議員 北川悦子

後期高齢者医療制度をただちに廃止し、国民の誰もが、安心して受けられる医療制度にすることを要望する

1回目

（継続に賛成14人、反対1人）

請願者 石川県河北郡内灘町字鶴ヶ丘4丁目1-116

全日本年金者組合 内灘支部 執行委員長 北川進

石川県河北郡内灘町字向陽台2丁目197

健康で楽しく暮らそう内灘の会 代表世話人 西村昭

紹介議員 北川悦子

環太平洋連携協定（TPP）に関する意見書

提出議員 恩道 正博
賛成議員 南 守雄 北川 悦子
藤井 良信 夷藤 満

趣 旨

1. 関税撤廃が原則である TPP への参加は、国内農業への甚大な影響に加え、食料安全保障の観点からも国民生活を危機的状況に追い込む可能性が高いことから、国民的合意が得られるまで交渉への参加を表明しないこと。
2. 国境措置が撤廃された場合の農業への影響について、国会において徹底的に審議するとともに、国民に対し詳細な情報提供を行うこと。
3. TPP いかんに関わらず農業の体質強化が国政の最重要課題であり、将来展望に立った農業基本政策の策定とこれに基づく財政に裏付けされた実現可能な具体策を明示し、農業者をはじめ国民全体の理解と納得を得られるように行うこと。

採択

EPA・FTA 推進路線の見直しを求め、日米 FTA の推進に反対する

5 回目

介護保険制度の抜本的な基盤整備を求める

4 回目

TPP 交渉に関する

1 回目

請願者 石川県河北郡津幡町字清水チ 329 番地

石川かほく農業協同組合 代表理事組合長 井上 信一

紹介議員 南 守雄

(全員賛成)

(全員賛成)

(全員賛成)

審査しました

不採択

全額国庫負担による最低保障年金制度の早期実現を求める

1 回目

(賛成 3 人、反対 12 人)

請願者 石川県河北郡内灘町字鶴ヶ丘 4 丁目 1-116

全日本年金者組合内灘支部 執行委員長 北川 進

石川県河北郡内灘町字向陽台 2 丁目 197

健康で楽しく暮らそう内灘の会 代表世話人 西村 昭

紹介議員 北川 悦子

反対だ

川口正己議員

この請願書では、自分たちで負担しないで年金がほしいとあり、制度自体の成り立ちからも問題がある。高福祉であるには高負担でならなければならない。受給資格期間の短縮とあるが、低迷する日本経済からそれは無理だ。

討論

賛成だ

北川悦子議員

無年金者、低年金者が増えている。医療費がかさみ生活ができないとの声や生活保護受給者のうちで高齢者が増えている現状だ。自立して生活したい思いだが、職がなく抜け出せない。



能村 憲治 議員

休止となった井戸の利活用は

使用可能なもので検討 都市整備部長

能村 今年7月より県水が20円値下げされた。

水道水用として掘った十数本の井戸が水質悪化のため全て使用できない。一本3〜4千万円かつたものもある。

これら多額の費用をかけて掘った井戸の今後の活用方法として消雪への考えはあるか。

機械の確保が

できるのか

行財政改革を

にらみ検討

能村 複数の業者から、今の経済情勢では建設機械の増設や更新は不可能。逆に処分をしたい」との声を聞く。除雪機械の減少が早晚予想される。高齢者にとつて除雪は大変苦痛である。休止井戸を消雪へ。

都市整備部長 消雪水の確保として非常に有効な手段と考える。地区内の消雪装置の設置は、機械の確保、高齢者世帯の増加や社会情勢の変化等、行財政改革もにらみ除雪のあり方を含め検討課題とする。

能村 新市長のもと金沢市とどのような行政連携を考えているのか。

都市整備部長 事業の統合、譲渡の形態により料金体系そのものが変わると考える。

都市整備部長 厚生労働省やWHOは健康への影響はないとの考えを示している。

町長 生活圏、経済圏が一本化しており、広域的な見地でのまちづくりを目指す。

能村 鶴ヶ丘4丁目の一部には石綿セメント管の更新工事がまだ行なわれていない。

能村 公共下水道が整備されたが、いまだ380件の未接続がある。

能村 水道事業の広域化を図れば水道料金の更なる値下げができるのではないか。

都市整備部長 平成24年度より実施する。

上下水道課長 下水道の必要性について理解を得られるよう、より一層の普及啓発を図る。

都市整備部長 井戸の中には、企業債の借り入れで取得したものがあるため、水道事業以外の用途の使用は財務局との協議が必要。しかし多目的使用可能なものもあるので検討したい。消雪装置への転用は幹線道路を優先し、地区内道路は、機械除雪で対応したい。



雪の歩道を歩く高齢者

能村 水道料金の値下げ分2割(年間約1千万円)は何に使うのか。

都市整備部長 老朽化した水道管や配水池の施設の改修や耐震化にあてて。

能村 石綿セメント管更新事業は老朽化対策なのか、石綿が人体に有害なためか。

上下水道課長 すでに接続された方との公平性を考慮し、新たな助成制度は考えていない。



藤井 良信 議員

小中学校間の連携教育を 一貫性を図る 町長



自然体験学習、白山ろく少年自然の家にて（清湖小学校）

藤井 中学校での学習は、小学校段階からの意識的な準備が必要であると考えられる。
特に早い段階からの知的刺激など学習意欲の向上策においては、小中学校が連携しての取り組みがほとんど行なわれていないことが指摘される。
町ではどのように感じているか。

町長 公立義務教育9年間の教育においては、町民の負託にこたえる責任者として、私は小中学校間の一貫性を図ることなくして、真の学力の向上はない。また、同様に子どもたちの人間力やあるいは社会力が磨かれることはないと考えている。

児童生徒の 連続性がない

藤井 児童生徒の連続性が意識されていない現行制度のマイナス要因として考えられることは、ともに自己完結型の教育活動であり、小中学校間でお互いが児童生徒の学力の定着に責任を持たない。端的には責任転嫁できる構造にあるが、このような現行制度をどのように考えるか。

ギャップを 改善する

教育長 小中学校各種のギャップを改善することは当然大切なことであるが、子どもたちがそれを乗り越える力をはぐくむことも肝要である。
6・3制は学校教育法に定められたものであり、その制度的なメリットやデメリットもあわせ持つと考えている。

藤井 小学校から中学校への橋渡しができていないことの、生徒指導のあり方はどうか。

教育長 学級担任制から教科担任制への変化など学校文化の違いがある。

藤井 小中一貫教育の推進で町の取り組みは。

教育長 中一ギャップ解消への取り組みや、ピアカウンセリングを実施。

藤井 実態に応じて、9年間を多様なまとまりで構成する必要がある。

教育長 現行の6・3制のもとで小中一貫教育のメリットを最大限いかせるよう展開したい。

藤井 基礎学力の定着における今後の課題は。

教育長 小中学校間で教師が直接話し合える場の構築を検討したい。

藤井 自宅にしながら図書の借り入れができるWeb図書館の導入はどのように考えているか。

生涯学習課長 他の公立図書館の動向を参考に今後の研究課題とする。

藤井 合宿などが経験できる自然体験学習の充実と推進について問う。

教育次長 主体的に行動する能力の育成を目的に、すべての小中学校に費用を補助している。

藤井 COP10「国際生物多様性」における学校での取り組みは。

教育次長 新年度からのユネスコスクール加盟により、環境教育の一つを担当ものと考えている。

安心して取り組める支援方針を

ICT 支援員の確保を検討 町長



生田 勇人 議員



パソコンを使いこなせるかな（大根布小学校）

生田 全国公立小学校 2万1500校中の10校に大根布小学校が選定され、現在実証研究が進められている**フューチャースクール推進事業**について、選定後3ヶ月で来年度以降の継続が事業仕分けにより廃止とされた。教育現場への混乱を避け、児童が安心して取り組むことができる支援方針を早急に打ち出せ。

町長 突然事業廃止という判定に大きなショックを受けている。教育は国家百年の計であり、国の方向性は見えていないが、町としてはこれまでどおり学校現場のICT化が進んでいくものと予測し、先生、児童のICT活用スキルを継続していきけるよう、ICT支援員の確保も含めた支援を検討したい。

ポンプ車格納庫 移転新築を

財政状況などを 勘案し今後検討

生田 宮坂地区にある内灘町消防団第4分団のポンプ車格納庫は、建物・敷地面積共に非常に狭く、災害待機時の支障となり、作業時は常に危険を伴う状況で、分団員の駐車場も確保できない。地域の人口増加とともに増員も考えられ、諸問題の改善のために地域防災の拠点であるポンプ車格納庫を移転新築せよ。

消防長 消防団が地域社会の要請にこたえるためには、施設並びに装備の充実と機能の強化を図ることが大変重要だ。しかし格納庫の建築には現在国及び県の財政的支援はなく、一般財源で対応しなければならぬ。町財政状況や公共施設の維持管理計画を勘案し、移転場所も含めて今後検討していく。



道路に面し手狭なポンプ車格納庫

フューチャースクール推進事業とは、学校現場でICT（情報通信技術）を使い、協働教育を推進するための事業。機器を用いたネットワーク環境を構築し全児童と教職員に対してタブレットパソコンの配備とあわせてICT支援員を配置し、現場課題を抽出・分析するため2010年より3カ年計画として8月6日に実証校選定を行ない事業スタートした。

「公契約条例」を制定せよ

国や他の動向を注視 総務部長

清水 公契約条例は、住

民の税金を使う公的事業で利益を得ている事業者は、その企業で働く人たちに人間らしい労働条件を保証すべきであり、町は発注者責任が発生するとの考えに基づく。

従来の価格入札を社会的な価値の実現を図るための政策入札に転換する条例制定の考えがないか。

総務部長 公契約条例の

制定は、国においての法令の整備がまずなされるべきだと考えており、町として考えていない。今後とも国や他自治体の動向を注視していきたい。

清水 落札決定のルール

を定め、入札手段を通じて社会的価値の実現を追求して行くべきだ。

総務部長 評価基準につ

いて、提案の要素等を次の機会に試行的に実施するなど、研究を進めたい。

「縦割り行政」の

是正が必要だ

清水 昨年担当課長にな

った人と、今年4月から担当課長になった人の手当てに差がある。

さらに、担当課長を設けることは、縦割り行政をより強化していく。手当の是正も含めて組織のあり方を次年度に向けて考えよ。

矛盾がないように

町長 現在担当職において進めている業務もあり、この組織体制で魅力あるまちづくりをぜひ進めたい。しかし、その業務の施策内容や進捗状況により、組織の見直しの必要がある場合には、矛盾のないように取り組む。

清水 管理職数は65人だが、毎月の手当の支給総額はいくらか。

町長 月支給額は全体で276万100円になる。

清水 手当の変更は議会に報告をする必要はないという認識か。

総務課長 今年4月の人事異動時の管理職手当支給規定の一部改正は報告が必要であった。

清水 保育所民営化とプールの指定管理は職員雇用を確保し、現在の身分保障が大原則だ。

副町長 保育所は、必ずしも嘱託職員、パート職員の全員を雇用継続できない。

清水 嘱託、パート職員の雇用を、民間保育所へ申し入れ、優先して雇用を確保していくべきだ。

副町長 これは町から強く要望していく。

清水 温水プールの㈱エイムへの管理委託ではどうか。

副町長 事業者は、引き続き働きたいと希望の職員は、嘱託、パートを問わず雇用するとしている。

清水 コンフォモールイオン進入路千鳥台4丁目の交差点の信号機設置を急げ。

総務部長 本年7月と10月に要望。平成23年度の信号機の設置に向けて、より一層働き掛けていく。



清水 文雄 議員



建設の進む千鳥台幼稚園（仮称）



恩道 正博 議員

財政の健全化対策は

行政評価制度を導入

まちづくり政策部長

恩道 平成17年度から町は行財政改革を実施し、繰出金や内部経費の徹底した歳出削減に努め、財政の健全化を図ってきた。その結果、実質単年度収支が平成19年度の約2億3000万円の赤字が、平成21年度では約8900万円までに減少している。

まちづくり政策部長 平成21年度決算の経常収支比率は93・5%と高く、今後も集中改革プランを総括し、引き続き行財政改革を続けていく。特に、今年度から外部評価も含む行政評価制度を導入している。

恩道 今後の町の重点施策の実行と財政の健全化をどのように進めていくのか。

まちづくり政策部長 今後とも厳しい状況だが、事業の優先順位、選択と集中を意識して財政運営に努めていく。



評価される町の事業



旭ヶ丘公民館筋力アップ体操NOSS

今後の介護・高齢者 事業計画で

福祉の施策は 具体化

恩道 高齢化が進む中で、単身、重度の要介護者であつても在宅を中心とする住みなれた地域で尊厳と個性が尊重される生活を継続することができる社会環境の整備が必要である。

町長 高齢者の生活能力の維持向上を図るために、地域包括支援センターが各種教室の開催や健康サークル活動の支援を行い、介護予防や家族介護支援に努めている。

恩道 今後、介護予防事業も含めた町の高齢者福祉施策についてどのように進めていくのか。

町長 平成23年度策定の第5期介護保険事業計画及び高齢者福祉計画の中で具体的な施策を検討したい。

介護保険事業計画とは介護保険法に基づいて市町村に策定が義務づけられても。第5期は平成24年度から平成26年度（3年を1期）を計画の期間として、介護保険サービス及び地域支援事業を円滑に実施するため、必要なサービスの内容や必要量を把握して、サービス提供体制を整えることなどを定めるものです。



北川 悦子 議員

民営化による失業対策は 雇用の情報を提供

町民福祉部長



緑台保育所の最後の表現会

北川 来春より町立の緑台保育所と大根布保育所の2ヶ所が民営化されスタートとなる。民営化により職を失う方は何名ほどか。

1年雇用であつても資格がなくてもよいということでは、パートを何年も継続している方もいる。雇用に結びつくように努力すべき。

町民福祉部長 保育士助手で36名、調理員助手で7名で計43名となる。1年雇用のため、継続が困難である。しかし嘱託職員3名、パート職員4名が新しく民営化する保育園に採用が決まった。

役場内や民間保育園での雇用の情報を提供していきたい。

北川 他市町村の公立保育所、町内の私立保育園と比べ正規保育士数が少ない。採用計画は。

町民福祉部長 今後の民営化の進捗状況や正規職員数の推移を勘案しながら適宜進めていきたい。

北川 新しい保育園で子供たちの不安をなくすための体制を問う。

町民福祉部長 開園前に保育所で園児との交流を重ねる計画をしている。雇用された7名もいる。

北川 跡地利用は計画しているのか。

町民福祉部長 大根布の跡地は公園として整備。緑台は、町会提案を踏まえ、決定していきたい。

福祉センターの 建て替えは

建て替えは

北川 福祉センターは、現在の場所が展望の一等地であり、公営の宿泊施設も備えた憩える場である。ほのぼの湯は現在の場所が最適と思うが、建て替えはどのように考えているのか。

北川 呉江市との友好交流中国庭園の管理と今後はどう考えているのか。

町長 昨年度より国の補助事業制度が実施されている。活用を検討し施設の安全管理に努めたい。

北川 少子化でお墓の管理が難しくなってくる。町に共同墓地をつくることを提案する。

町民福祉部長 行政としてどのようなことができるのか、今後霊園管理の中で研究していく。

プールと ターミナルの間

都市整備部長 候補地は総合公園基本計画では、サイクリングターミナル周辺を温泉活用施設区域として位置づけている。

現在、サイクリングターミナルと温水プールの間で、公園の補助事業を活用した整備で検討している。

フィルムコミッションを立ち上げよ 情報収集し調査研究 町長



川口 正己 議員

川口 全国ではフィルムコミッションは既に100を超え、日本で一般公開された映画の80%以上、ドラマのロケでは、その支援を受けている。映画やドラマの影響力を考えると、撮影舞台として使われれば、その波及効果は図り知れない。フィルムコミッションを立ち上げ、町の活性化、観光振興にいかしてはどうか。

町長 今後は、恋人の聖地にかかる事業や観光面での施策の効果を見きわめる。
町観光協会、金沢コンベンションビューロー等とも連携し、関係機関から情報収集して調査研究する。

フィルムコミッションとは、映画等の撮影場所誘致や撮影支援をする公的機関。



長町での「花嫁のれん」撮影の様子（石川テレビ提供）

総合公園に 水辺空間を

川口 総合公園は町最大の公園で、園内にはさまざまな施設がそろい、週末には親子連れを初めとし、町内外の多くの人たちに愛され、にぎわっている。
なぜ、総合公園に子供たちを安心して遊ばせられるような水辺空間がないのか。

また、スポーツ施設で疲れた足をいやせる温泉を利用した足湯施設をつくる考えはないか。

調査研究していく

都市整備部長 猛暑対策施設や子供たちが何らかの形で水にかかわることができる施設と、足湯についても今後、調査研究していきたい。



現在封鎖されているターミナル前

川口 駐車場に柵で囲まれた部分があるが、平日は柵を取り払い開放できないか。

都市整備部長 子供たちの遊び場として整備し、安心・安全や周辺施設のさらなる充実に努める。

川口 総合公園全体を町管理公社に指定管理させれば利用者の利便性も向上するのではないか。

都市整備部長 総合公園の統一的、効率的管理を図るため今後検討していきたい。



水口 裕子 議員



町の入札会場

事前公表から事後公表に

現在の制度を維持

総務部長

水口 「予定価格を入札の前に公表すると落札

価格が高どまりになる。……談合が容易に行なわれる可能性がある」として、国の指針により、予定価格の事前公表はしないことになっている。

さらに、「事前公表の取りやめ等の対応を行ない、その理由を公表する」と通達があり、全国で事後公表に変更する自治体が増えている。

総務部長 事前公表は、入札前に予定価格を探ろうとする不正な動きを防止する観点や、透明性、公平性のある競争の確保を目的としていて、石川県内では、県を初めほとんどの市町で事前公表である。

水口 石川県は「予定価格を隠すと、探ろうとする動きが出て汚職にもつながりかねない」として

いるが、和歌山県知事は「倫理規定や監察査察制度もある。何より職員の士気が高く、信用してもよい。県庁を守るために業界に負担をかけるのは本末転倒だ」と述べている。どちらが正しい姿勢かは明らか。

内灘町にも職員倫理条例がある。国の通達に沿って事後公表に変えていくべきだ。

総務部長 それぞれメリット、デメリットがあり、入札前に誤解を招くような不正な動きを防止する観点、町の業者の構成状況等から、事前公表を継続したい。

水口 A社は、7月に3社並んで70%、9月13日

は4社並んで70%、24日は3社が94%と不自然だ。

総務部長 応札業者が適正な積算によって入札をした結果である。

水口 日本語教師を内灘町として育成せよ。

教育長 ボランティアと協働して、日本語を教える入門講座を河北郡内で共有したい。

若手職員を

スウェーデンへ

水口 学習会で学んだスウェーデンへの視察に、町の未来をになう若い職員を参加させては。

応援したい

副町長 ぜひ勉強したいという若手職員が出たら、応援する。

水口 太陽熱温水器への補助を再検討せよ。

町長 太陽光発電に比べてエネルギー変換効率も高い。補助対象機器に加えていきたい。

水口 太陽光発電が免許符ではなく、節電が一番大切なのではないか。

町長 二酸化炭素もごみもまづは出さない。排出抑制が最重点課題。

中川議員から入札制度について関連質問がありました。

一般質問

10人が登壇



夷藤 満 議員

実態は把握しているか

金沢市に対し強く要望

町民福祉部長

助成の仕方を検討したい

町民福祉部長 町会内での会計処理は町が関与するべきものではないが、趣旨に沿った使い道を町会にお願いしたい。

ごみ減量につながる主体的な活動を行なっているだけのような助成の仕方を、近隣市町の例も参考に検討したい。

町民福祉部長 交付金は、町会のステーション数や世帯数に応じて支出している。

夷藤 新市長が誕生した金沢市との連携を密にしていたいただきたい。町長の見解は。

町長 これまで培ってきた金沢市との友好の中身を継続した形で交流を進めていきたい。

八田議員からリサイクル交付金について関連質問がありました。

夷藤 金沢市の消防本部と連携を密に、監視せよ。

消防長 金沢市消防局と連携を図りながら対応していきたい。

夷藤 リサイクル交付金の当初の目的は。

町民福祉部長 平成4年から町会に交付し、資源物リサイクルの推進をこれまで図ってきた。

夷藤 リサイクル交付金は、年々50万円ずつ削られている。

町民福祉部長 町民みずからリサイクルするという姿勢に変わってきており減額した。

今後交付金は必要か

夷藤 町会からリサイクルに協力を頂いているなか、今後交付金は必要か。地区に配分された交付金には決算書などを提出する義務がない。

来年度からリサイクル交付金そのものをなくし、補助金や補正によって対応していくことが可能ではないか。

夷藤 大野川の向かいの工場から煙が上がりにおいや廃材の燃えかすが川を越えて向栗崎、鶴ヶ丘の一部に飛んできてのどの痛みを訴える人もいる。町は把握していたか。午後10時を過ぎても煙が上がるのはどういふことか。

町民福祉部長 金沢市へ調査を申し入れてきた。正常な炉であれば水蒸気で、光の関係で黒煙に見られがちという見解を受けている。

当該事業所は廃棄物処理法の適用を受ける事業者であるが、焼却炉の運転時間は1日8時間の規制があり、時間帯には規制がない。



対岸からの煙対策を



八田 外茂男 議員

海岸条例の制定を急げ

協議会の設置について研究

都市整備部長

八田 内灘町海岸条例について、どこまで進捗しているのか。

都市整備部長 内灘海岸魅力づくり委員会で、条例制定に向け鋭意準備を行なっている。

八田 規制を設ける場合は、関係機関が一堂に会して共同、共通した問題意識を持つのが大事、国有地なので国、そして管理するのは県、金沢、内灘、金沢港で海上保安庁及び警察、それにウインドサーフィン、ジェットスキーをされる方、浜茶屋の方、さらに地域住民、商業者、それぞれが一堂に会した会議を持って、問題や課題、何をしたらいいのかを協議する会議を、町としてはするつもりがあるのか。

都市整備部長 内灘海岸魅力づくり委員会を母体として議会にはかりながら、早期の海岸条例の制定に向け作業を進めたい。

八田 来年の夏までに、暫定でもスタートできるようにすべきだ。
都市整備部長 協議会について研究する。



内灘海岸の夕暮れ

庁内組織の再編を

八田 町民の目線で組織を考えるべきだ。今は国や県に向けた行政の組織となっていないか。

縦割り行政ではなく、横割り行政へ180度切りかえて、違う視線で庁内の組織の編成をすべき。それが今からは、本当に地域に根づいた地方自治になるのではないか。

八田 町の南北の格差を是正するための起点、今後どのような形で進めていくのか。

町長 定住促進奨励金の拡大、拡充のほか、商業地への事業者の誘致、さらに小学校の建設、白帆台インターチェンジの建設を急いでいく。

目的に合わせ進める

副町長 職員に意識改革を求めてきており、町長を含めて一体となって進めている。町民への対応を一元化してやっていくことを目指している。

今の縦割りマネジメントではなく、メンバー全員がその目的に合わせて進めていく。

内灘海岸魅力づくり委員会とは、内灘町、海岸関係機関、民間団体等で構成される委員会。石川高専と連携し、内灘海岸の魅力発信施策や海岸利用のルールについて協議している。

21年度の事業成果を審査

決算特別委員会は、各会計の昨年度決算8件を審議するため、先の9月定例会で設置され、本定例会まで5日間開催し、活発な質疑が行なわれました。下記の指摘・要望事項を付けて、いずれも認定しました。

決算特別委員会

《指摘・要望事項》

ナデイの

利用促進

コミュニティバスの継続的な長期運行を図るためにも、バス停の広告収入やキャラクターを活用しての収入財源の確保に取り組むとともに、利用促進を図るために住民ニーズに応じた運行計画を検討せよ。

道路計画を

再検証

向栗崎から放水路の道路整備計画は、当初計画から長い年月が経過しており、計画時の町内道路網の状況も変わって来ていることから、その必要性について再度検証し、計画の廃止を含め見直しを検討せよ。

通学路の

安全確保

小・中学校の通学路は、児童生徒が登下校を安心・安全に出来ることを最優先に考え、学校が個々に通学路を決めるのではなく、町として統一した考えのもとに通学路を設定し、登下校の安全確保を図れ。

サービスの

周知方法

介護に関わる町単独の助成金や在宅サービスについては、利用者へのPR方法と周知徹底に努めよ。

さらに、介護サービス給付事業の成果を検証するためのデータ資料を、わかりやすく目に見えるような形で示せ。

消防行政の

広域化

今後の消防行政の広域化を見据え、それに対応できる準備を進めよ。

施設の管理運営

働く女性の家、勤労青少年ホーム、中央公民館の管理運営は、施設を地区公民館と共用している他の公民館運営と比べ、管理区分や費用負担が不公平にならないよう明確にし、事業では駐車場不足の問題など、全町民が利用する施設の在り方も検討せよ。

除雪計画

除雪計画は、町域が南北に細長いことから、町内一律の積雪量により出動を判断せず、地域ごとの降雪状況に応じて出動する計画を立てよ。

福祉施策の検討

福祉タクシーなどの助成事業は、制度の目的や趣旨を踏まえ、本当に必要とする方々への助成制度の在り方を検討せよ。



町民に親しまれているナデイ



通学中の児童

ボランティアコーディネーターを採用せよ

福祉担当職員の待遇を改善し、ボランティアコーディネーターを増員せよ。

【平成 19 年 12 月議会・21 年 3 月議会】

水口 裕子 議員

答 弁

社会福祉協議会に申し入れる

その後

平成 22 年度から増員

平成 22 年 4 月から社会福祉士を 1 名増員。12 月にはボランティアコーディネーション力検定に 3 人が受講し、今後もボランティアコーディネーターの増員に努める。

図書館に教科書の配置を

町内の小中学校使用の教科書を全てそろえ、図書館で閲覧できるように。

【平成 19 年 12 月議会】

北川 悦子 議員

答 弁

保護者・地域のみなさんが学校教育の内容に関心を持っていただくため有効手段。検討する。

その後

平成 20 年 1 月配置

平成 20 年 1 月末に町立図書館（文化会館）へ配置された。

議会活動の記録

【9 月定例会以降】

29 日	22 日	18 日	12 日	11 日	9 日	9 日	8 日	2 日	1 日	11 月	28 日	27 日	26 日	25 日	21 日	20 日	18 日	15 日	13 日	12 日	8 日	7 日	4 日	10 月	29 日	28 日	27 日	9 月
決算特別委員会 第 2 回臨時議会	品川区議会議員視察受入れ	品川区議会議員視察受入れ	品川区議会議員視察受入れ	品川区議会議員視察受入れ	品川区議会議員視察受入れ	品川区議会議員視察受入れ	品川区議会議員視察受入れ	品川区議会議員視察受入れ	品川区議会議員視察受入れ	品川区議会議員視察受入れ	品川区議会議員視察受入れ	品川区議会議員視察受入れ	品川区議会議員視察受入れ	品川区議会議員視察受入れ	品川区議会議員視察受入れ	品川区議会議員視察受入れ	品川区議会議員視察受入れ	品川区議会議員視察受入れ	品川区議会議員視察受入れ	品川区議会議員視察受入れ	品川区議会議員視察受入れ	品川区議会議員視察受入れ	品川区議会議員視察受入れ	品川区議会議員視察受入れ	品川区議会議員視察受入れ	品川区議会議員視察受入れ	品川区議会議員視察受入れ	品川区議会議員視察受入れ

議会録画を
ご覧下さい

●町ホームページで、インターネット配信されています。

町議会 Eメールアドレス gikai@town.uchinada.lg.jp

町ホームページ <http://www.town.uchinada.lg.jp>

高齢者福祉に全力を注ぐ

今回紹介する方は、白帆台の森眞一郎さんです。

◆内灘に住んで何年になりますか？

○平成19年の2月に金沢市から白帆台へ引越してきて、まだ4年目です。

◆内灘町に来て、一番強く感じたことはなんですか？

○なんといっても、環境の



◆高齢者福祉に力を入れているとか？

○私の職業が行政書士との立場から、社会貢献活動の一環で、認知症高齢者の方や知的障害者の方の

良さと人の暖かさですね。

白帆台は、自然との調和がとれた広々とした住環境、そしてその周辺の眺望がとてもすばらしく、公園や保育園などの施設も充実しており、子育ての環境も最適です。また現代では失われつつある近隣関係の絆がとても強いことも驚き、感動を覚えました。

◆町への要望はありますか？

○介護保険と同時期にスタートした成年後見制度ですが、まだ制度の内容について町民の方や各福祉施設従事者の方に充分に理解されていないのが現状です。

認知症高齢者の方々を支援していくため、町からも色々な支援策を打ち出していった欲しいと思います。

成年後見人として、身上監護や財産管理等の支援活動をしています。

また昨年、居宅介護支援専門員（ケアマネジャー）の資格を取得し、より幅広く高齢者支援の活動を推進しています。

います。



成年後見制度のセミナー講師をしています

◆議会を傍聴したことがありますか？

○何度かあります。町民と町政の架け橋的な意味を持つものだと考えていますので、積極的に参加していきたいと思っています。

インタビュー 南 和彦



議会を傍聴しませんか

次の議会は**3月**に開催されます。
傍聴の受付は、当日3階のエリベーター横で行なっています。

議会事務局 TEL 286-6715

編集 後記

国では地方制度の改革論が進んでいる。

だが、国の制度改革で地方がよくなるという保障はない。

現状の中でもできることは、まだありそうなのがするし、議員はそのことを住民にもっと示していかなければならない。

議会は自治体の意思決定のための機関であり、そのために議員は議決権を有している。

住民主体のまちづくり、地域主権の確立には、今、大胆な変革が必要なのかも知れない。

議会だよりの充実は、そのためにも大事である。

〔藤井 良信〕

広報対策特別委員会

委員長 北川 悦子
副委員長 南 和彦
委員 清水 文雄
委員 藤井 良信
委員 生田 勇人



VEGETABLE OIL INK

1部あたりの単価は32.99円です。
リサイクルペーパーを使用しています。